

1 骨太方針（仮称）

経済財政運営の基本方針及び平成26年度予算編成に向けた基本的考え方を取りまとめたもの。

《主な警察庁関連施策》

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

5. 長期的に持続可能な経済社会の基盤確保（治安・司法・危機管理等）

- 「犯罪に強い社会の実現のための新たな行動計画の策定の基本方針」（本年5月犯罪対策閣僚会議決定）に基づく各種治安対策の取組及び新たな行動計画の策定・実施
- ITSの活用等「第9次交通安全基本計画」に基づく取組
- サイバーセキュリティ対策の推進

2 成長戦略（仮称）

第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」に続く第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」として、民間の経済活動・投資を促進する各種施策を取りまとめたもの。

《主な警察庁関連施策》

- 科学技術イノベーションの推進
 - ・ 「科学技術イノベーション総合戦略」の推進（ITS技術の高度化、セキュリティ技術の開発）
- 世界最高水準のIT社会の実現
 - ・ 新たなIT戦略の推進（ITS技術の活用）
 - ・ 「サイバーセキュリティ戦略」を踏まえた対策の強力な展開
- 立地競争力の更なる強化
 - ・ 良好な治安の確保等を通じた都市の競争力の向上
- 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・ 安全運転支援システム、自動走行システムの開発・環境整備
- 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会
 - ・ 治安への十分な配慮を前提とした、ASEAN諸国からの観光客の査証発給要件の緩和
- 国際展開戦略（海外市場獲得のため取組）
 - ・ 在留邦人や日系企業等の安全対策の強化

3 今後の予定

骨太方針、成長戦略ともに6月14日（金）閣議決定

公安委員会 説明資料No. 2	平成24年中における山岳遭難 及び水難の発生状況等について	平成25年6月13日 地域課
---------------------------	----------------------------------	-------------------

1 山岳遭難の概況

(1) 発生状況

- 発生件数 …………… 1,988件(前年比 +158件、+8.6%)
- 遭難者 …………… 2,465人(前年比 +261人、+11.8%)
 うち死者・行方不明者… 284人(前年比 + 9人、+3.3%)

※ 平成24年中の発生件数、遭難者は、前年より増加し、統計の残る昭和36年以降で最も多い。

(2) 特徴

- 遭難者の入山目的は、登山が全体の71.2%と最も多く、次いで山菜・茸採りが16.3%を占めている。
- 遭難者の道迷いによるものが、全体の41.8%と最も多く、次いで滑落が15.4%、転倒が14.0%を占めている。
- 遭難者の74.5%が40歳以上、49.8%が60歳以上であり、死者・行方不明者でみると、89.4%が40歳以上、68.3%が60歳以上と、高年齢層の割合がさらに高くなっている。

2 水難の概況

(1) 発生状況

- 発生件数 …………… 1,448件(前年比 +52件、+3.7%)
- 水難者 …………… 1,714人(前年比 +58人、+3.5%)
 うち死者・行方不明者… 782人(前年比 -13人、-1.6%)

※ 平成24年中の発生件数、水難者は、前年より増加している。

(2) 特徴

- 死者・行方不明者の51.9%が海で、30.4%が河川で発生しているが、中学生以下の子供では、海よりも河川での発生が多い。
- 死者・行方不明者の発生は、魚とり・釣り中が28.3%と最も多いが、中学生以下の子供では、水遊び中の発生が多い。

3 今後の対応

関係機関等と連携し、事故発生時にはヘリコプター等を活用して、遭難者の捜索救助に当たるとともに、山岳遭難や水難の防止を図るため、インターネット等を活用した広報啓発・情報提供、パトロール等を推進する。

1 発生日時

平成22年2月18日午前8時頃から同日午前11時30分頃までの間

2 発生場所

埼玉県春日部市内の高齢者介護施設

3 被害者

前記施設入所者 当時95歳

4 被疑者

埼玉県北葛飾郡松伏町

29歳

※ 逮捕月日 平成25年6月11日
逮捕種別 通常逮捕（傷害致死）

5 事案の概要

被疑者は、介護士として勤務していた高齢者介護施設において、入所していた被害者に対し、胸部等を手拳で複数回殴打する暴行を加え、胸部等打撲、肋骨骨折、胸腔内出血等の傷害を負わせ、心不全若しくは出血性ショックにより死亡させたもの。

6 捜査の経過

埼玉県警察では、平成22年2月20日、春日部市高齢者介護課から春日部警察署に施設入所者に対する虐待相談が電話でなされたことにより事案を認知。所要の捜査を進め、本年5月22日、別の入所者に対する傷害事件で被疑者を通常逮捕。その後の捜査により本件事実を特定し、6月11日に被疑者を再逮捕したもの。

1 検討の経緯

観光立国を実現するための施策について、その効果的かつ総合的な推進を図るため、全閣僚を構成員とする観光立国推進閣僚会議を開催することを決定（平成25年3月26日閣議口頭了解）。

第1回観光立国推進閣僚会議（3月26日開催）において、夏を目途に「アクション・プログラム」を策定すること、関係省庁の副大臣又は政務官（警察庁は次長）を構成員とする観光立国推進ワーキングチームを開催し、具体的な施策について検討すること等を了承。

第2回観光立国推進閣僚会議（6月11日開催）において、「アクション・プログラム」を策定。

2 「アクション・プログラム」中の警察庁関連項目

○ ビザ要件の緩和

2013年に訪日外国人旅行者数1000万人を達成し、さらに、2000万人の高みを目指すとの目標を掲げ、世界最先端の観光立国を実現するため、まずは、日・ASEAN友好協力40周年を契機として、治安への十分な配慮を前提としつつ、夏までに、タイ及びマレーシア向けのビザ免除、ベトナム及びフィリピン向けの数次ビザ化並びにインドネシアの数次ビザに係る滞在期間延長を行う。

また、一定の要件を満たした外国人の長期滞在を可能とする制度の導入について検討する。

○ I R

統合型リゾート（I R）について、I R推進法案の制定の前提となる犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止などの観点から問題を生じさせないために必要な制度上の措置の検討を関係府省庁において進める。

1 道仁会と九州誠道会の動向

- 九州北部においては、平成18年以降、道仁会と九州誠道会の対立抗争が継続。
- 24年12月27日には、改正暴力団対策法に基づき、福岡県公安委員会等が両団体を特定抗争指定暴力団等として指定。
- 特定抗争指定暴力団等の指定がなされた後、新たな対立抗争事件の発生はなく推移。
- 25年6月11日、両団体のそれぞれの幹部組員が福岡県久留米警察署に来署し、「九州誠道会の解散」と「抗争の終結」を宣言する内容の文書を提出。

2 今後の対応

- (1) 道仁会及び九州誠道会に対する特定抗争指定暴力団等の指定については、平成25年6月26日が期限であることから、福岡県公安委員会等において、再延長を検討。
- (2) 今後、各種の情報収集により、両団体より提出された文書の内容の事実確認を行った上、今後の対応を検討。

1 経緯

- 「SECCON 2013」は、我が国における情報セキュリティ人材のすそ野の拡大とレベルアップにより、グローバルにおいても第一線で活躍することのできる人材を輩出することを目的とし、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）^{*1}が実施

^{*1} 同協会の会長である田中英彦氏は、情報通信局で情報技術に関する協力協定を締結している民間有識者コミュニティの代表

- 本年度、JNSA主催の大会（学生対象）に経済産業省主催の「CTFチャレンジジャパン」（社会人対象）を融合
- 警察庁としても、本大会の趣旨に賛同することから、後援^{*2}することとしたもの

^{*2} 情報セキュリティ政策会議（内閣官房）、総務省、経済産業省、文部科学省等も後援

2 競技概要

(1) 競技内容

一定ルールの下、情報システムに対する攻撃技術や解析能力を競い合う。

ア 競技形式

スコアサーバからの出題を解き、チーム戦で得点を競う。

イ 出題ジャンル

ファイル解析、OS、暗号、フォレンジック、プログラミング等

(2) 参加資格

情報セキュリティ技術に興味のある学生・社会人（所属・年齢を問わず）

(3) 開催スケジュール（予定）

6月7日：事業開始式を実施済み（警察庁職員による来賓挨拶等）

8月～1月：地方大会（全国10か所程度）

3月：全国大会（東京で開催、各地方大会の優勝チーム等を招待）

^{*} 各大会40名（1チーム4人）程度の定員、全体で400人以上の参加見込み